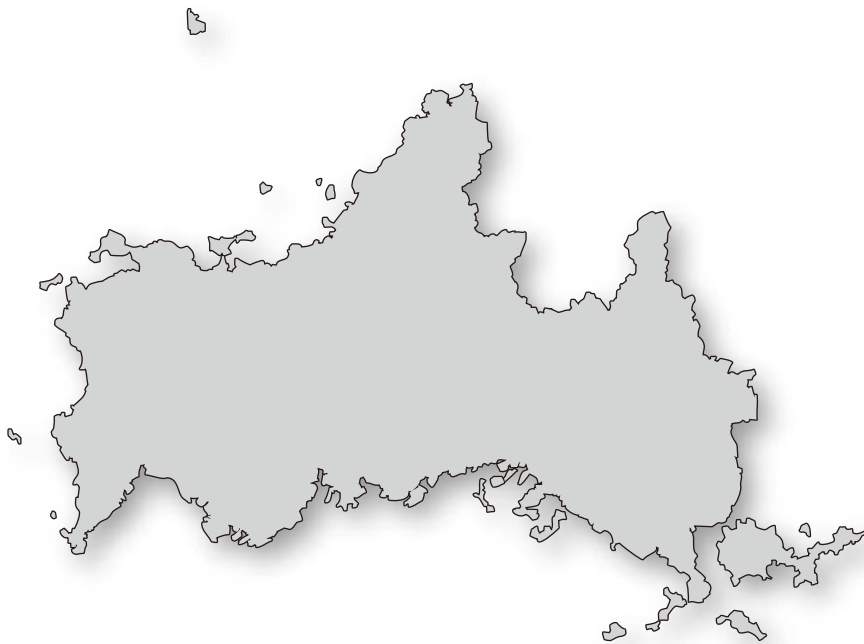


山口県商工会地域 中小企業景況調査報告書

2025年7月－9月期



調査要項		1P
1 山口県 全産業		2P
2 山口県 製造業		3P・4P
3 山口県 建設業		5P・6P
4 山口県 小売業		7P・8P
5 山口県 サービス業		9P・10P
6 全 国 全産業		11P
7 山口県 調査対象企業の声		12P～13P

2025年10月24日
山口県商工会連合会

調査要項

1 調査趣旨

この調査は、商工会地域の企業活動状況を把握するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託を受けて全国商工会連合会が実施するもので、本会はこれら貴重な景況情報を「山口県商工会地域中小企業景況調査報告書」としてまとめ、商工会の経営改善普及事業の効果的实施に資することを目的とする。（年4回発行）

2 調査対象地区及び対象企業等

- (1) 全国商工会連合会により指定された 614 地区の商工会のうち、山口県は 10 商工会 150 企業を調査対象として指定する。
- (2) 調査対象区域は地域人口等に配慮し、県東部・中部・西部・北部地域の商工会とし、製造業及び建設業は従業員 20 名以下、小売業及びサービス業は従業員 5 名以下の企業規模を対象とする。
- (3) 調査対象企業は、1 商工会地域につき 15 企業とし、業種は製造業、建設業、小売業及びサービス業（サービス業は飲食店、宿泊業、洗濯業、理美容その他のサービス）の 4 種類とする。

3 調査対象期間及び調査時点等

- ・ 調査対象期間及び調査内容は 2025 年 7－9 月期における前期及び前年同期に対する景況感（現況）と来期（2025 年 10－12 月期）における景況見通しを調査した。
- ・ 調査は 2025 年 8 月 19 日から 9 月 4 日の期間に実施した。
- ・ 調査方法は商工会経営指導員による聴き取りでおこなった。

4 回答企業数内訳

業 種	対象企業	構 成 比	回答企業	回 答 率
製 造 業	29	19.3%	29	100.0%
建 設 業	29	19.3%	29	100.0%
小 売 業	42	28.0%	42	100.0%
サービス業	50	33.4%	50	100.0%
合 計	150	100.0%	150	－

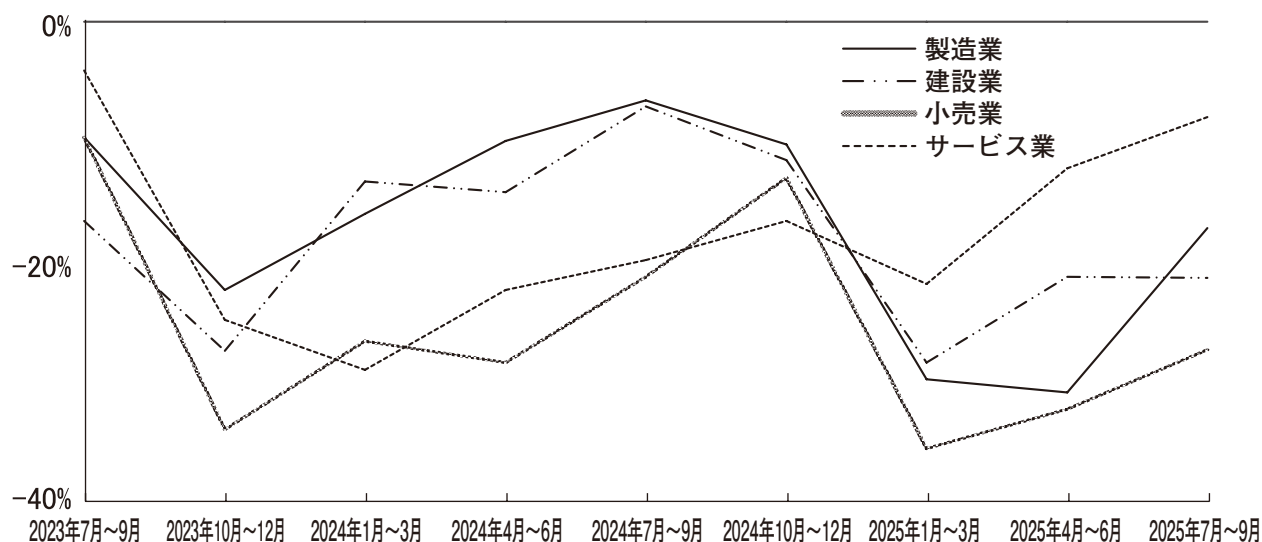
5 業況判断指標

景況を示す業況判断指標は、Diffusion Index (DI) を用いた。DI は前年同期（基準）に対する変化の方向については、上昇（好転）とする回答割合から低下（悪化）とする回答割合を差引いた数値で、「変化の趨勢を示す指標」として用いられている。

※DI がプラスの場合は「強気・楽観」傾向つまり上昇機運にあるとされ、マイナスの場合は「弱気・悲観」傾向つまり低下機運にあるとされている。また、プラス・マイナスが同数（DI ゼロ）の場合は変化がないことを示す。

1. 山口県 全産業

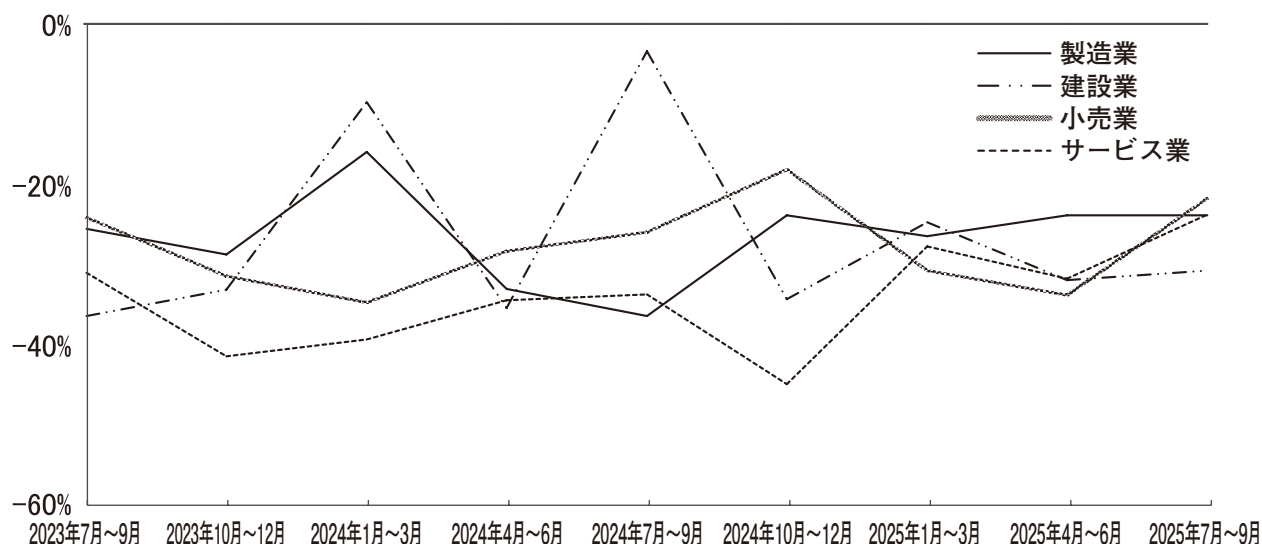
1 売上（完成工事）額の推移 —前年同期比—



D I 値 製造業－17.3（前期は－31.1、前年同期は－6.6）、建設業－21.5（前期は－21.4、前年同期は－7.1）、小売業－27.5（前期は－32.5、前年同期は－21.4）、サービス業－8.0（前期は－12.3、前年同期は－20.0）

業況D I 値 製造業－31.0（前期は－27.6、前年同期は－30.0）、建設業－13.8（前期は－21.5、前年同期は－10.7）、小売業－27.5（前期は－35.0、前年同期は－21.5）、サービス業－22.0（前期は－22.0、前年同期は－30.0）

2 採算の推移 —前年同期比—

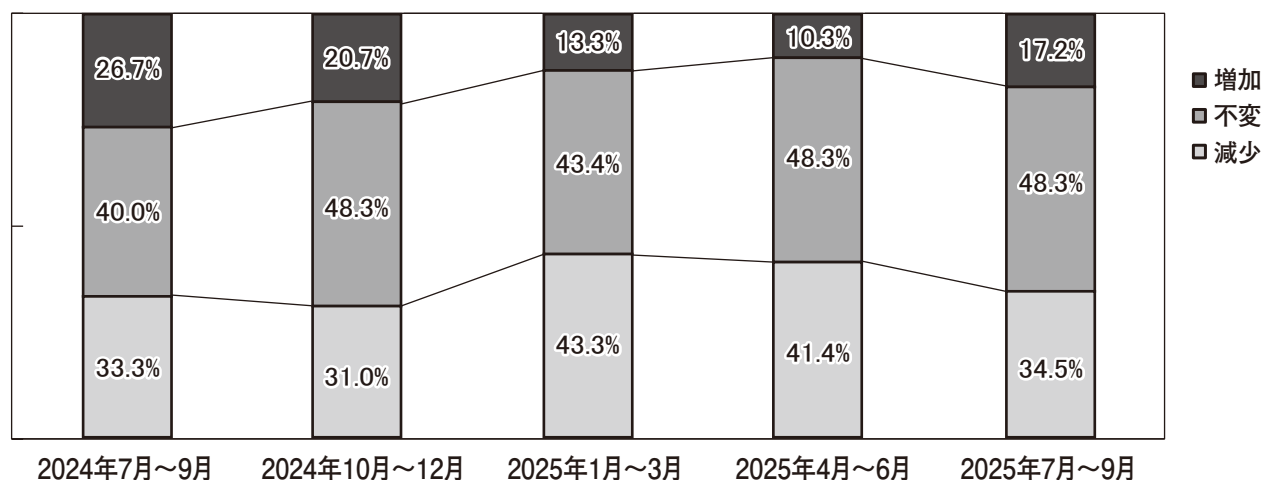


D I 値 製造業－24.1（前期は－24.1、前年同期は－36.7）、建設業－31.0（前期は－32.2、前期同期は－3.6）、小売業－22.0（前期は－34.1、前年同期は－26.2）、サービス業－24.0（前期は－32.0、前年同期は－34.0）

資金繰りD I 値 製造業－6.9（前期は－17.2、前年同期は－13.3）、建設業－14.3（前期は－20.7、前期同期は－14.3）、小売業－25.0（前期は－25.0、前年同期は－9.8）、サービス業－22.0（前期は－26.0、前年同期は－18.0）

2. 山口県 製造業

1 ①売上額の状況 ー前年同期比ー

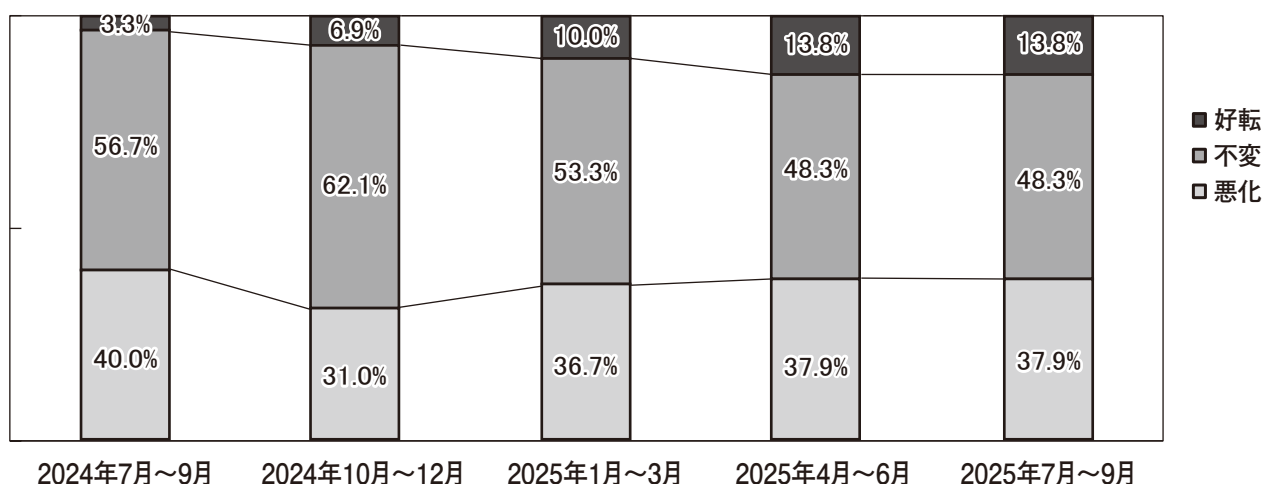


②前期と比較 「増加」は 13.8%（前期は 10.3%、前年同期は 20.0%）、「不変」51.7%（前期は 51.8%、前年同期は 46.7%）、「減少」34.5%（前期は 37.9%、前年同期は 33.3%）

③来期見通し 「好転」3.4%（前期は 6.7%、前年同期は 20.0%）、「不変」58.7%（前期は 53.3%、前年同期は 50.0%）、「悪化」37.9%（前期は 40.0%、前年同期は 30.0%）

④その他のD I 値 原材料在庫数量－13.8（前期は－6.9、前年同期は－6.6）、製品在庫数量－14.3（前期は－11.1、前年同期は 0.0）、売上単価 31.1（前期は 20.7、前年同期は 30.0）、売上数量－31.1（前期は－31.0、前年同期は－30.0）

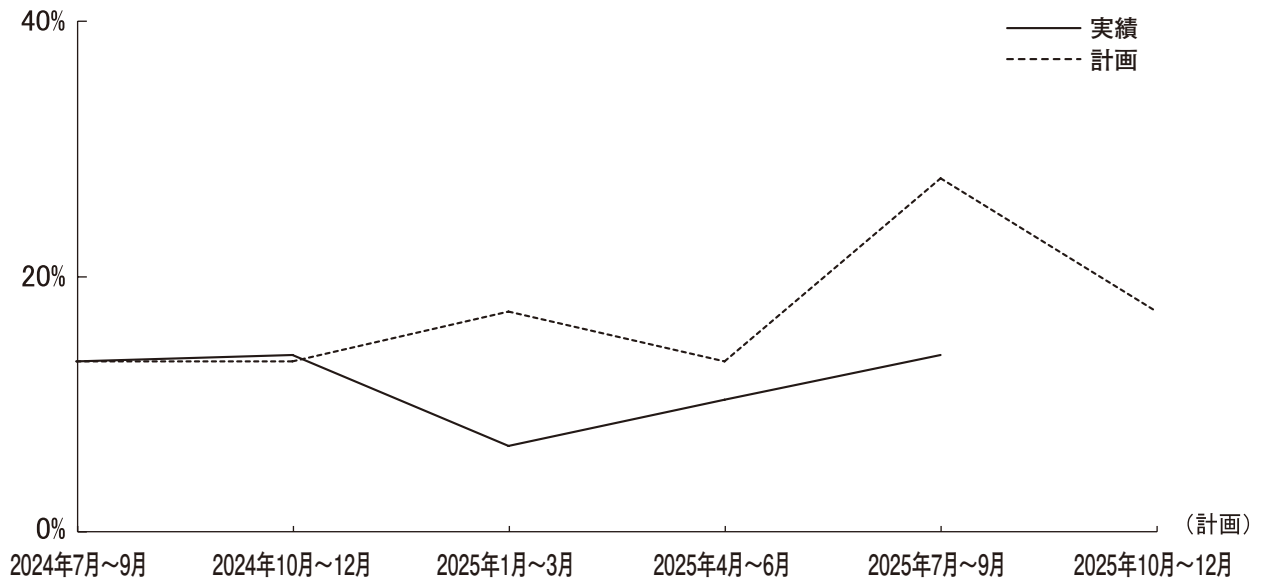
2 ①採算の状況 ー前年同期比ー



②来期見通し 「好転」0.0%（前期は 3.3%、前年同期は 6.7%）、「不変」78.6%（前期は 56.7%、前年同期は 63.3%）、「悪化」21.4%（前期は 40.0%、前年同期は 30.0%）

③資金繰り 前期と比較で、「好転」0.0%（前期は 0.0%、前年同期は 3.3%）、「不変」82.8%（前期は 75.9%、前年同期は 80.0%）、「悪化」17.2%（前期は 24.1%、前年同期は 16.7%）
来期見通しは、「好転」0.0%（前期は 3.3%、前年同期は 6.7%）、「不変」75.9%（前期は 66.7%、前年同期は 80.0%）、「悪化」24.1%（前期は 30.0%、前年同期は 13.3%）

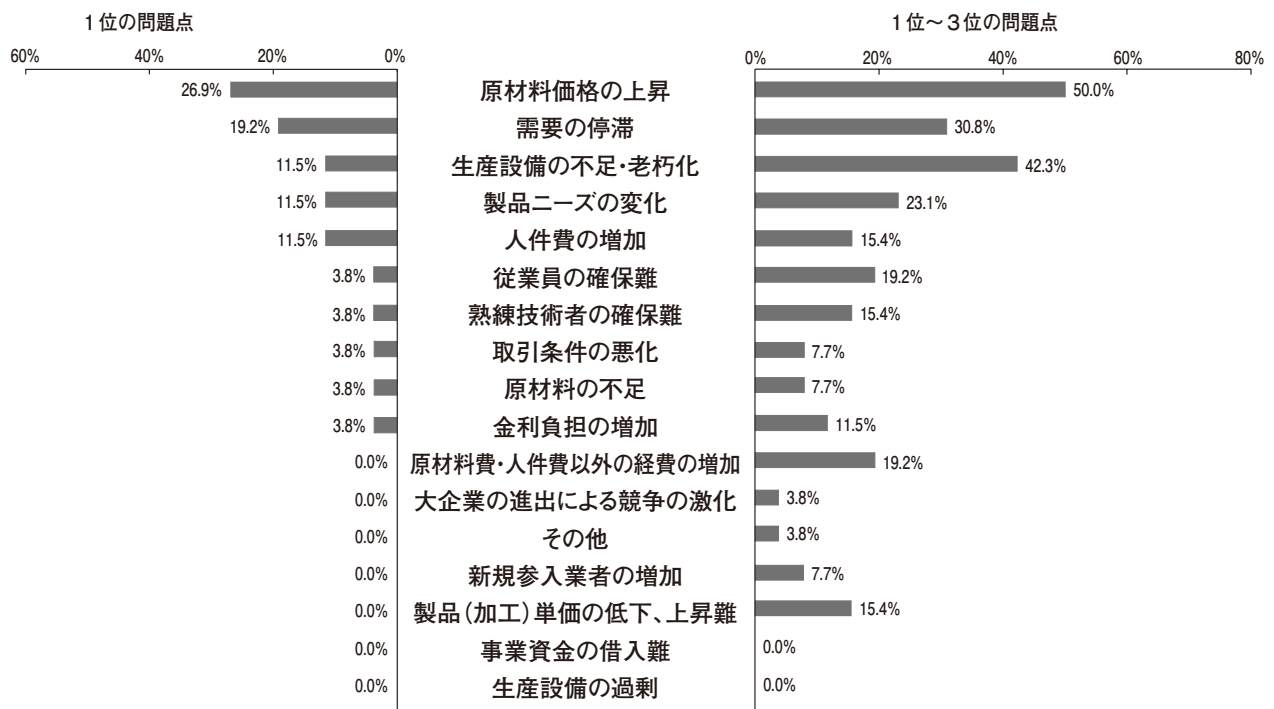
3 設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業4社（生産設備3、車両・運搬具2、付帯施設1、福利厚生施設1）、実施しなかった企業25社。来期に設備投資を予定している企業5社（生産設備5、その他1）、予定していない企業24社。

設備操業率D I 値 -14.3（前期は-18.5、前年同期は-23.4）

4 経営上の問題点の状況（1位と1～3位）

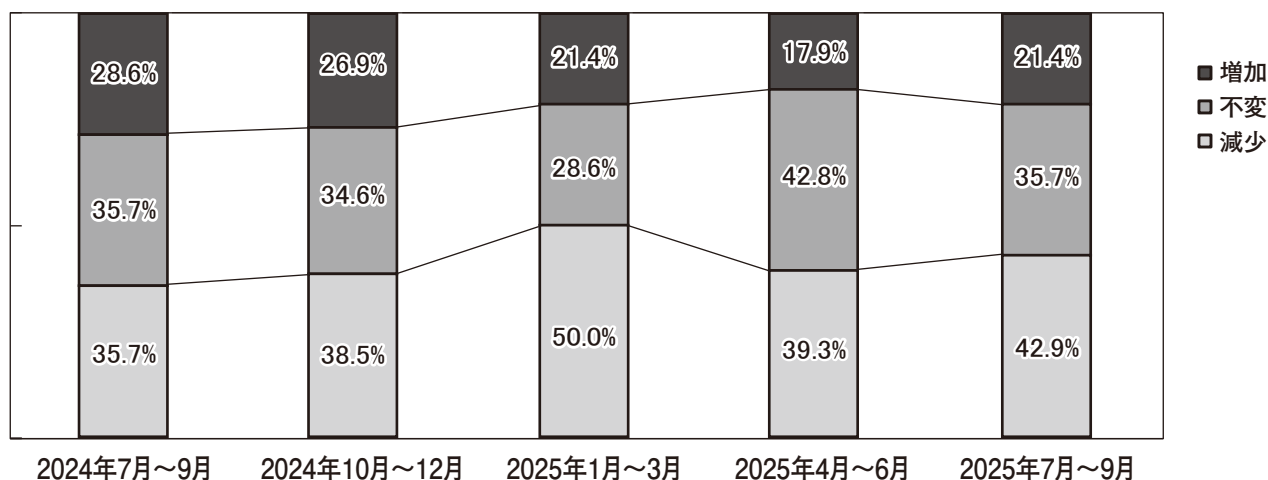


「原材料費・人件費以外の経費の増加」・「大企業の進出による競争の激化」の割合が低下し、「人件費の増加」・「原材料の不足」・「金利負担の増加」の割合が上昇した。

借入金利 前期と比較で、「好転」12.5%（前期 8.3%、前年同期は 3.7%）、「不変」87.5%（前期は 87.5%、前年同期は 92.6%）、「悪化」0.0%（前期は 4.2%、前年同期は 3.7%）

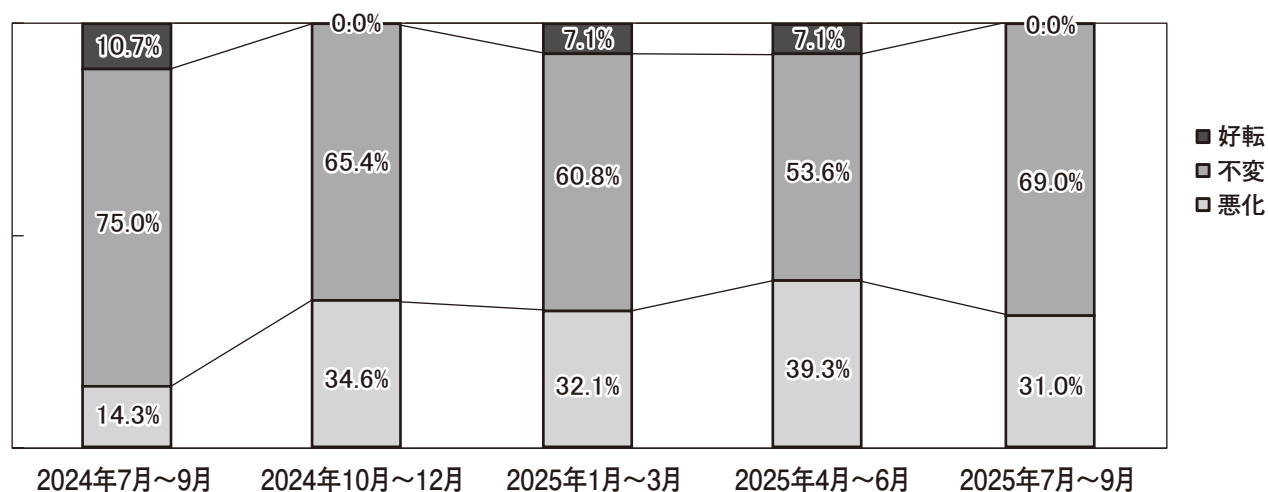
3. 山口県 建設業

1 ①完成工事額の状況 ー前年同期比ー



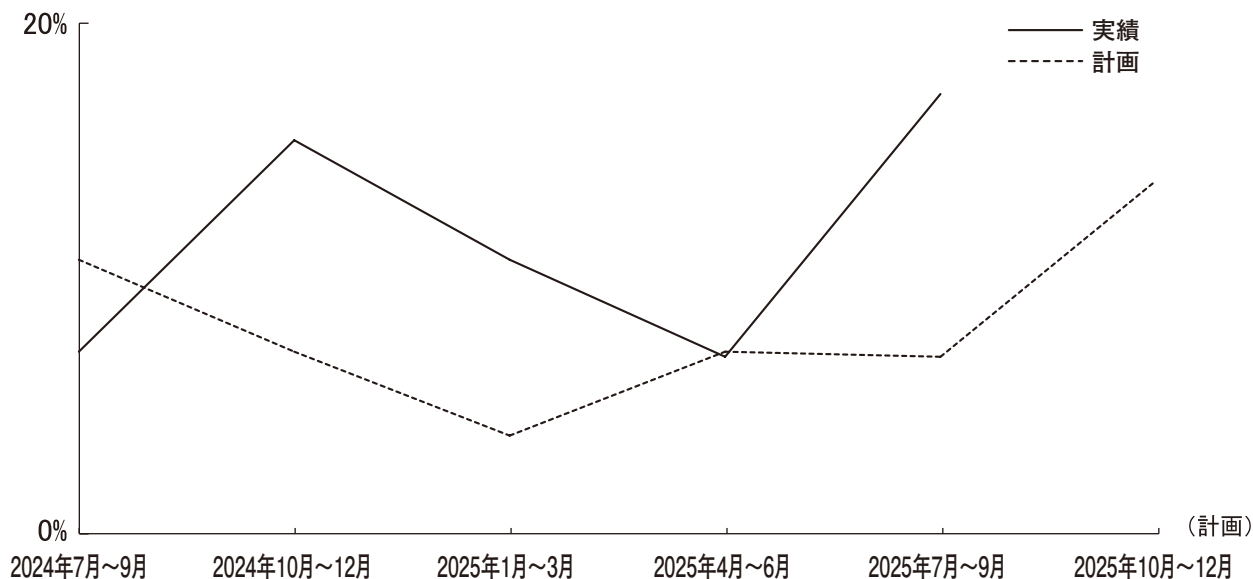
- ②前期と比較 「増加」13.8%（前期は21.4%、前年同期は32.1%）、「不変」37.9%（前期は39.3%、前年同期は39.3%）、「減少」48.3%（前期は39.3%、前年同期は28.6%）
- ③来期見通し 「好転」7.1%（前期は14.3%、前年同期は7.1%）、「不変」53.6%（前期は50.0%、前年同期は50.0%）、「悪化」39.3%（前期は35.7%、前年同期は42.9%）
- ④その他のD I 値 新規契約工事額－46.4（前期は－27.6、前年同期は3.6）、材料仕入単価78.5（前期は75.9、前年同期は75.0）、引合い－19.2（前期は－7.7、前年同期は－4.0）

2 ①採算の状況 ー前年同期比ー



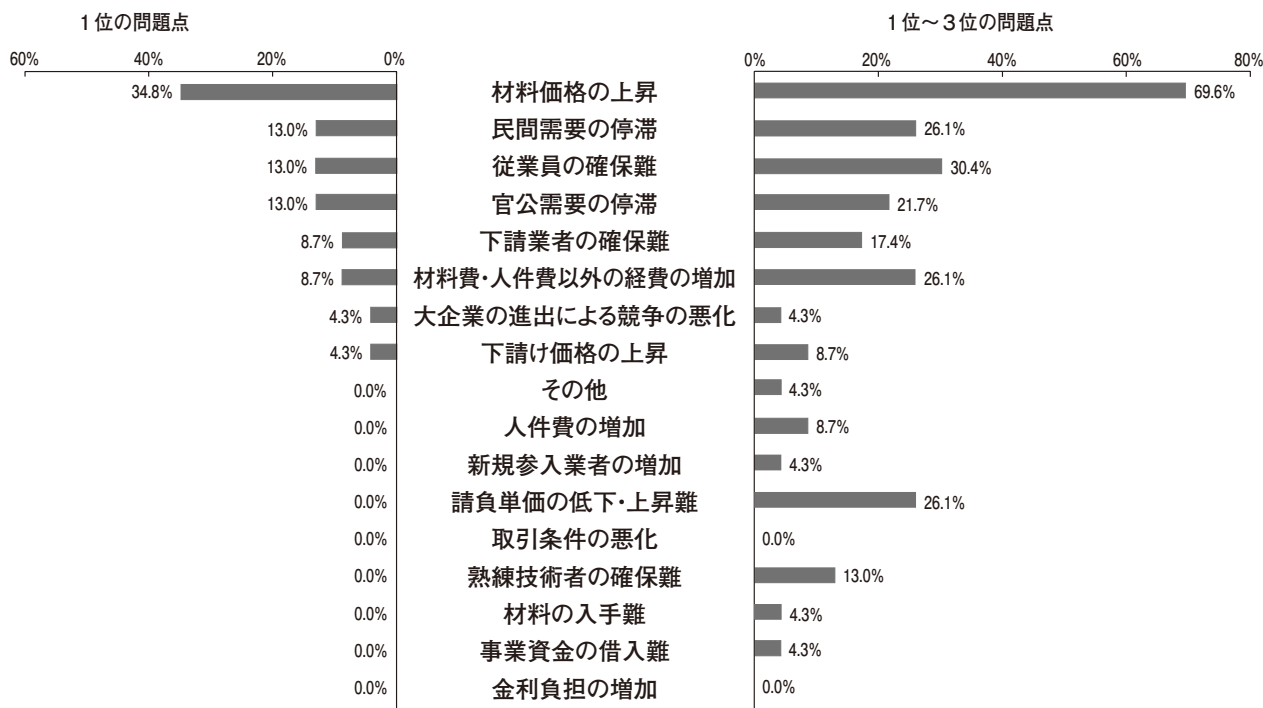
- ②来期見通し 「好転」3.7%（前期は0.0%、前年同期は0.0%）、「不変」70.4%（前期は71.4%、前年同期は67.9%）、「悪化」25.9%（前期は28.6%、前年同期は32.1%）
- ③資金繰り 前期と比較で、「好転」0.0%（前期は0.0%、前年同期は7.1%）、「不変」86.2%（前期は79.3%、前年同期は75.0%）、「悪化」13.8%（前期は20.7%、前年同期は17.9%）
来期見通しは、「好転」6.9%（前期は3.6%、前年同期は0.0%）、「不変」72.4%（前期は75.0%、前年同期は64.3%）、「悪化」20.7%（前期は21.4%、前年同期は35.7%）

3 設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業5社（土地1、建物1、建設機械2、OA 機器2）、実施しなかった企業24社。来期に設備投資を予定している企業4社（土地1、建物1、車両・運搬具1、OA 機器1）、予定していない企業25社。

4 経営上の問題点の状況（1位と1～3位）

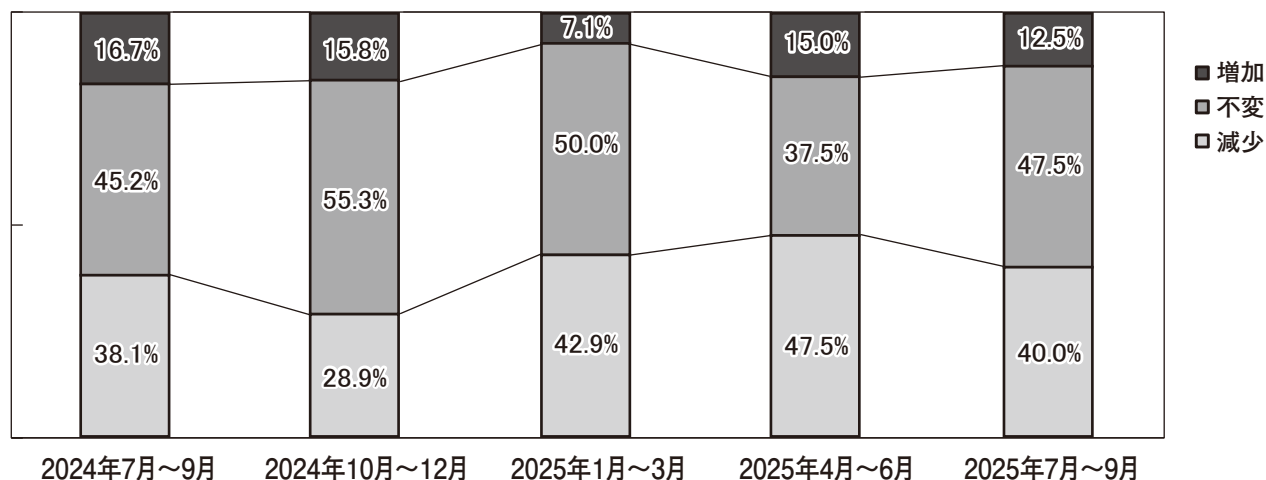


「人件費の増加」・「民間需要の停滞」の割合が低下し、「官公需要の停滞」・「材料費・人件費以外の経費の増加」・「下請業者の確保難」の割合が上昇した。

借入金利 前期と比較で、「好転」19.0%（前期は 25.0%、前年同期は 13.0%）、「不変」81.0%（前期は 75.0%、前年同期は 87.0%）、「悪化」0.0%（前期は 0.0%、前年同期は 0.0%）

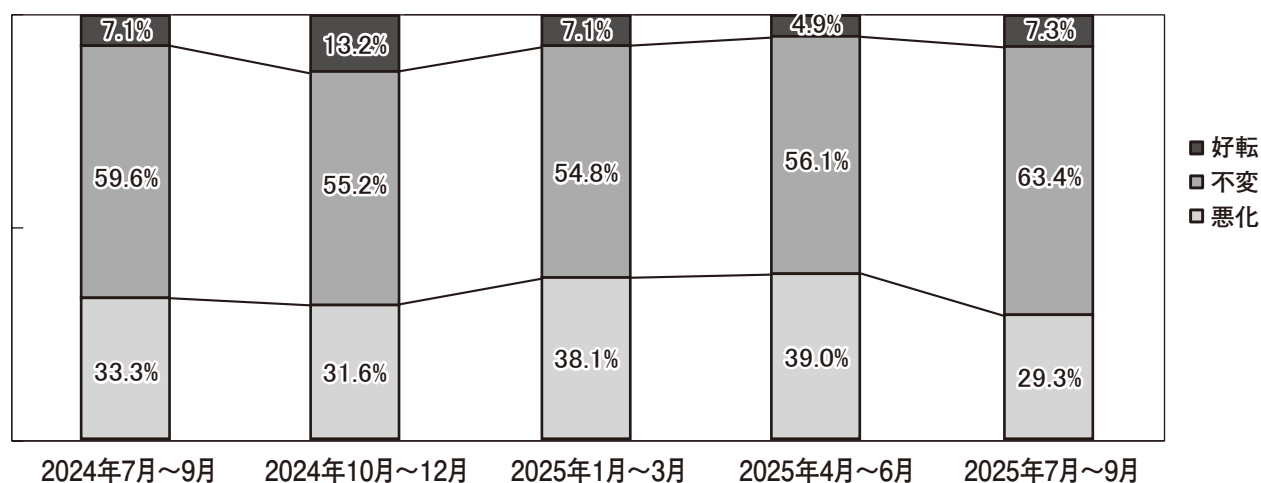
4. 山口県 小売業

1 ①売上額の状況 ー前年同期比ー



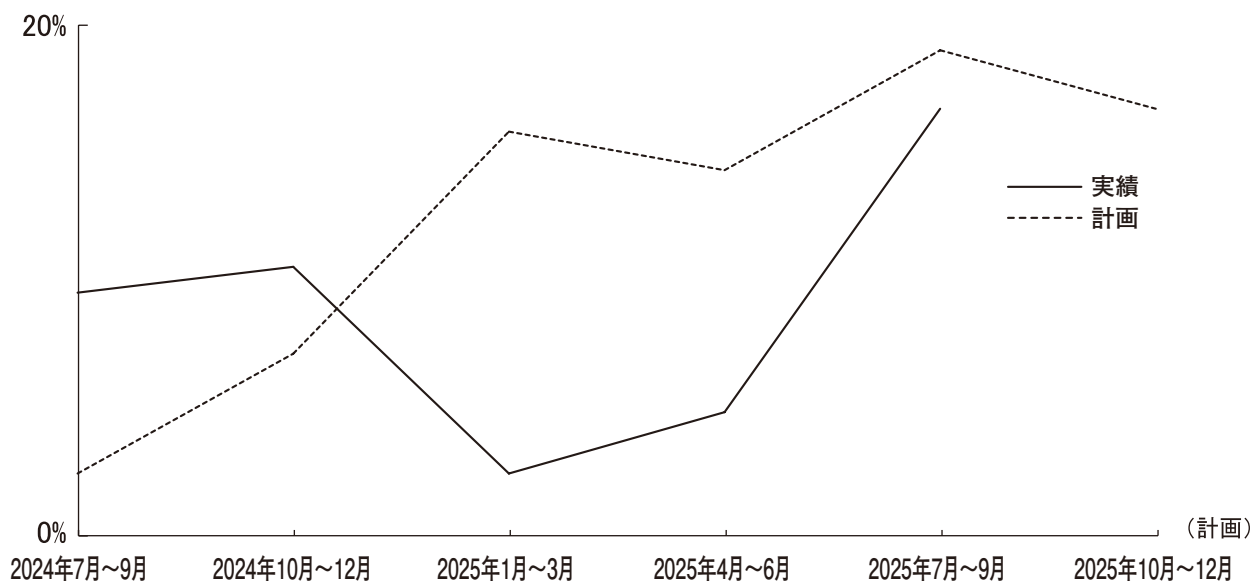
- ②前期と比較 「増加」 17.1%（前期は 22.5%、前年同期は 28.6%）、「不変」 60.9%（前期は 37.5%、前年同期は 54.7%）、「減少」 22.0%（前期は 40.0%、前年同期は 16.7%）
- ③来期見通し 「好転」 17.1%（前期は 7.1%、前年同期は 19.0%）、「不変」 41.4%（前期は 54.8%、前年同期は 42.9%）、「悪化」 41.5%（前期は 38.1%、前年同期は 38.1%）
- ④その他のD I 値 客単価 -27.5（前期は -17.5、前年同期は -2.3）、客数 -37.5（前期は -42.5、前年同期は -19.0）、商品仕入単価 62.5（前期は 57.5、前年同期は 50.0）

2 ①採算の状況 ー前年同期比ー



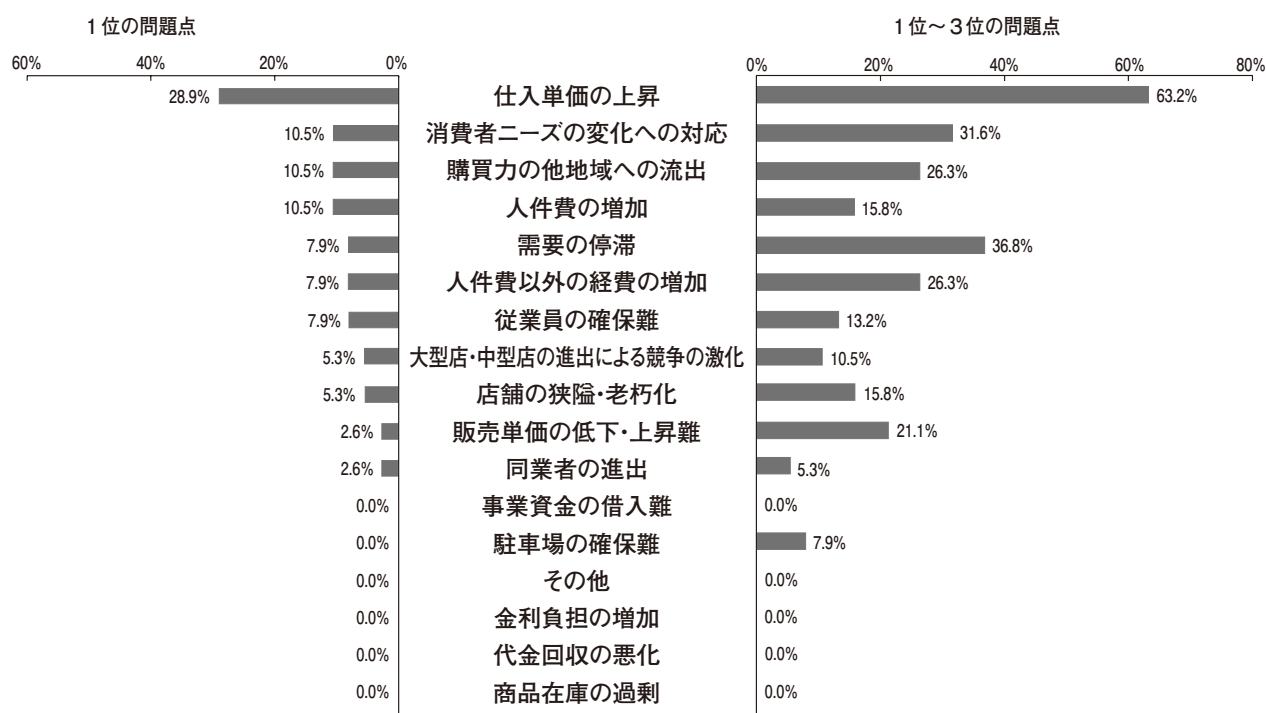
- ②来期見通し 「好転」 0.0%（前期は 4.8%、前年同期は 9.5%）、「不変」 61.5%（前期は 61.9%、前年同期は 66.7%）、「悪化」 38.5%（前期は 33.3%、前年同期は 23.8%）
- ③資金繰り 前期と比較で、「好転」 5.0%（前期は 2.5%、前年同期は 4.9%）、「不変」 77.5%（前期は 70.0%、前年同期は 85.3%）、「悪化」 17.5%（前期は 27.5%、前年同期は 9.8%）
来期見通しは、「好転」 0.0%（前期は 2.4%、前年同期は 4.9%）、「不変」 73.2%（前期は 73.8%、前年同期は 78.0%）、「悪化」 26.8%（前期は 23.8%、前年同期は 17.1%）

3 設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業7社（店舗1、販売設備1、車両・運搬具2、付帯施設1、OA 機器1、その他2）、実施しなかった企業35社。来期に設備投資を予定している企業7社（販売設備5、付帯施設1、OA 機器3）、予定していない企業35社。

4 経営上の問題点の状況（1位と1～3位）

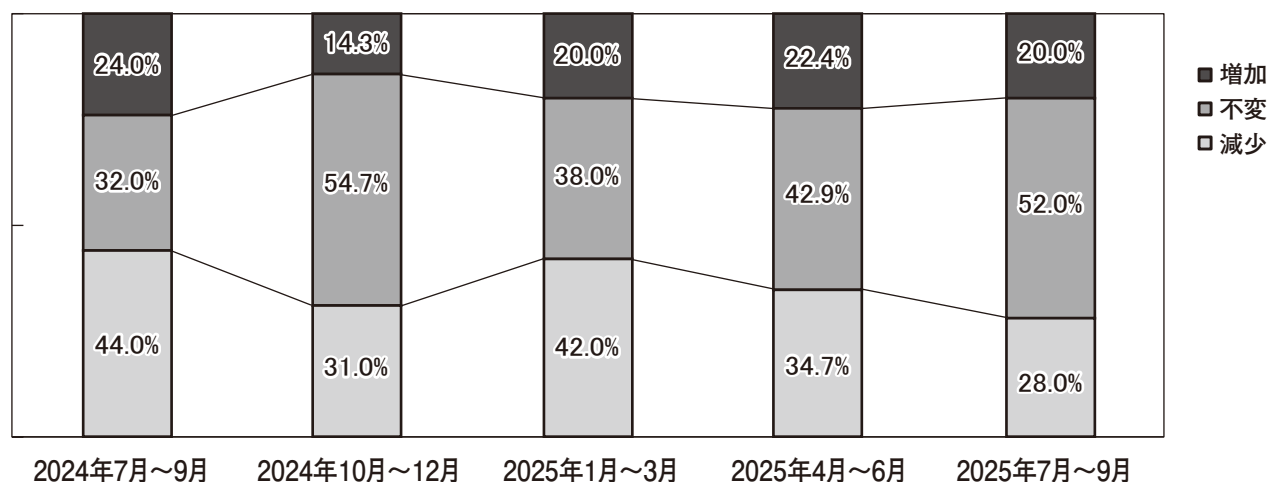


「大型店・中型店の進出による競争の激化」・「消費者ニーズの変化」・「販売単価の低下、上昇難」の割合が低下し、「仕入単価の上昇」・「店舗の狭隘・老朽化」の割合が上昇した。

借入金利 前期と比較で、「好転」20.7%（前期は13.8%、前年同期は12.1%）、「不変」79.3%（前期は82.8%、前年同期は84.9%）、「悪化」0.0%（前期は3.4%、前年同期は3.0%）

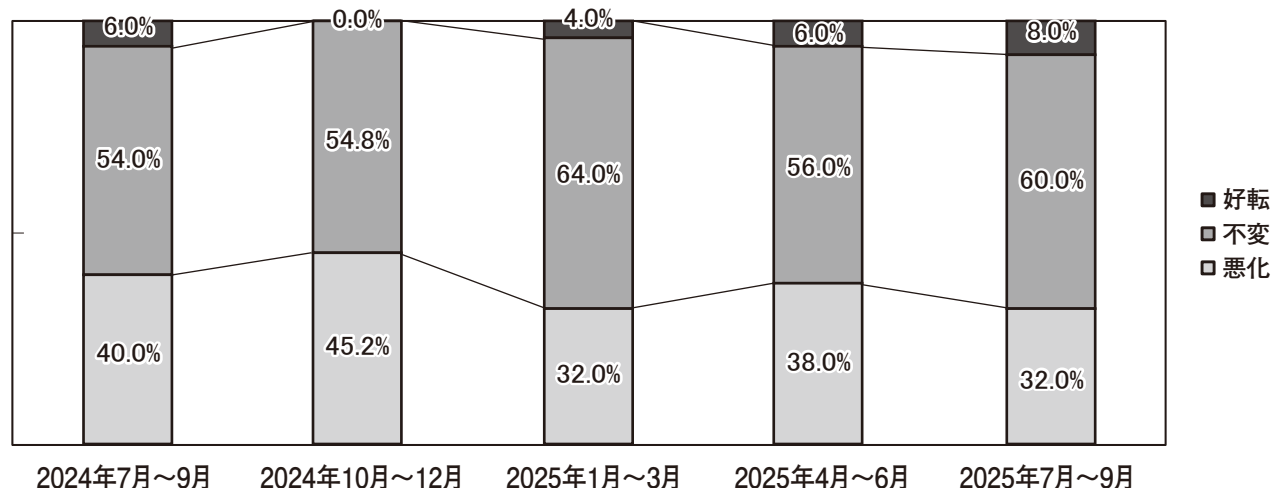
5. 山口県 サービス業

1 ①売上額の状況 ー前年同期比ー



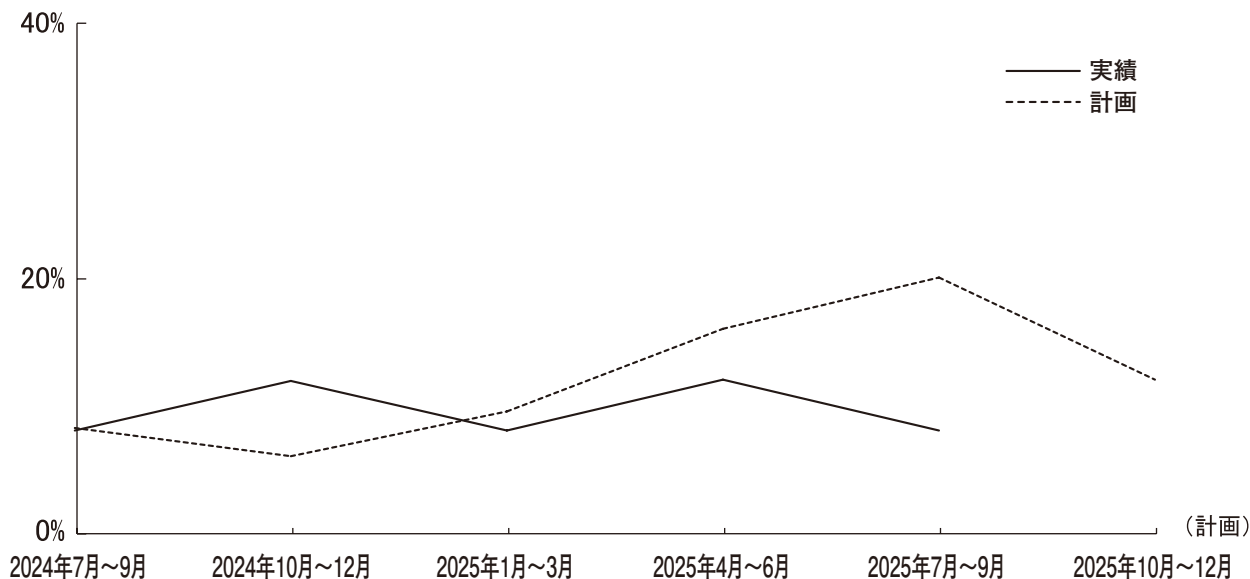
- ②前期と比較 「増加」 22.0%（前期は 26.0%、前年同期は 22.0%）、「不変」 52.0%（前期は 38.0%、前年同期は 42.0%）、「減少」 26.0%（前期は 36.0%、前年同期は 36.0%）
- ③来期見通し 「好転」 14.6%（前期は 20.0%、前年同期は 16.3%）、「不変」 52.1%（前期は 52.0%、前年同期は 57.2%）、「悪化」 33.3%（前期は 28.0%、前年同期は 26.5%）
- ④その他のD I 値 客単価 8.0（前期は 4.0、前年同期は 0.0）、利用客数－18.0（前期は－32.0、前年同期は－18.4）

2 ①採算の状況 ー前年同期比ー



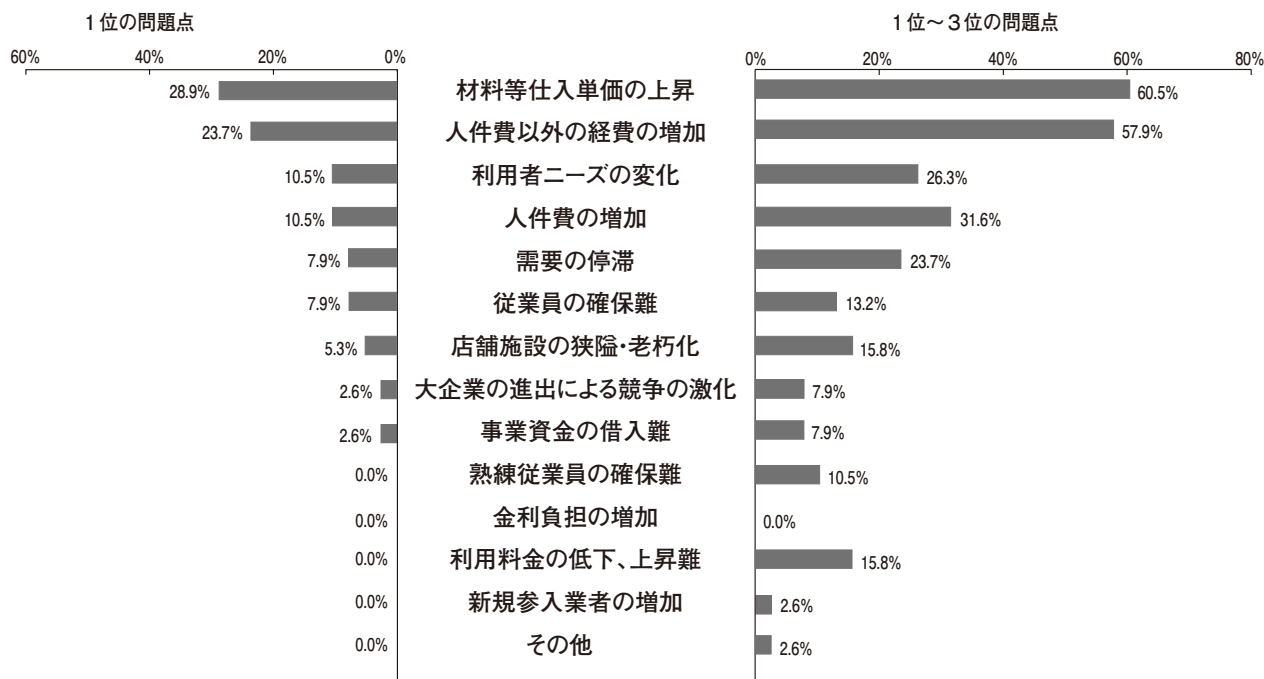
- ②来期見通し 「好転」 4.0%（前期は 6.0%、前年同期は 4.1%）、「不変」 60.0%（前期は 64.0%、前年同期は 69.4%）、「悪化」 36.0%（前期は 30.0%、前年同期は 26.5%）
- ③資金繰り 前期と比較で、「好転」 0.0%（前期は 0.0%、前年同期は 2.0%）、「不変」 78.0%（前期は 72.0%、前年同期は 78.0%）、「悪化」 22.0%（前期は 28.0%、前年同期は 20.0%）
来期見通しは、「好転」 0.0%（前期は 2.0%、前年同期は 4.1%）、「不変」 78.0%（前期は 82.0%、前年同期は 75.5%）、「悪化」 22.0%（前期は 16.0%、前年同期は 20.4%）

3 設備投資の状況



今期に新規設備投資を実施した企業4社（サービス2、車両・運搬具1、付帯施設2、O A機器1）、実施しなかった企業46社。来期に設備投資を予定している企業6社（土地1、建物1、サービス2、車両・運搬具1、付帯施設1）、予定していない企業44社。

4 経営上の問題点の状況（1位と1～3位）

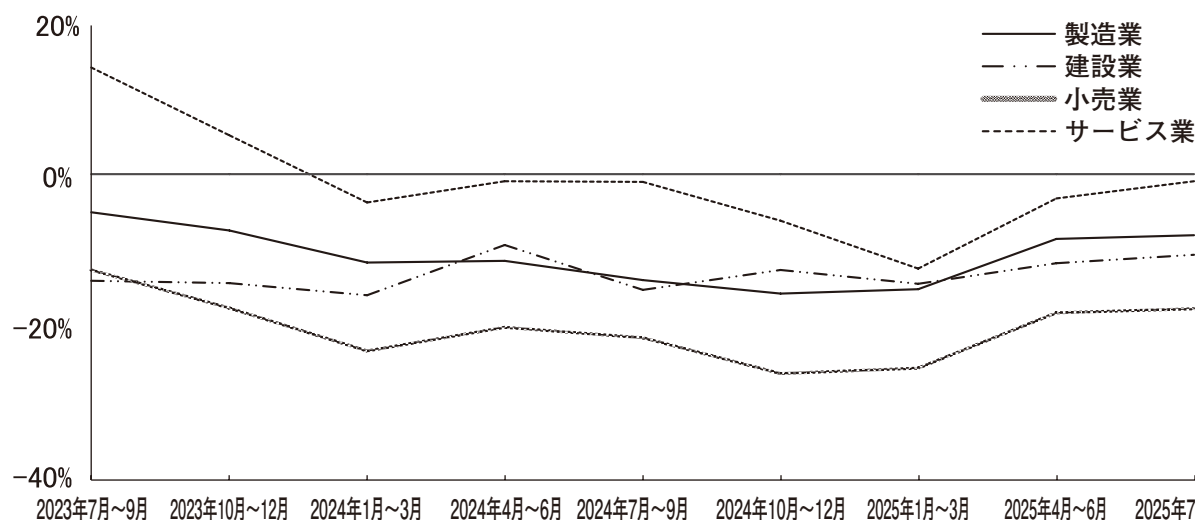


「材料等仕入単価の上昇」・「店舗施設の狭隘・老朽化」の割合が低下し、「人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」の割合が上昇した。

借入金利 前期と比較で「好転」11.1%（前期は15.8%、前年同期は5.3%）、「不変」83.3%（前期は81.6%、前年同期は92.1%）、「悪化」5.6%（前期は2.6%、前年同期は2.6%）

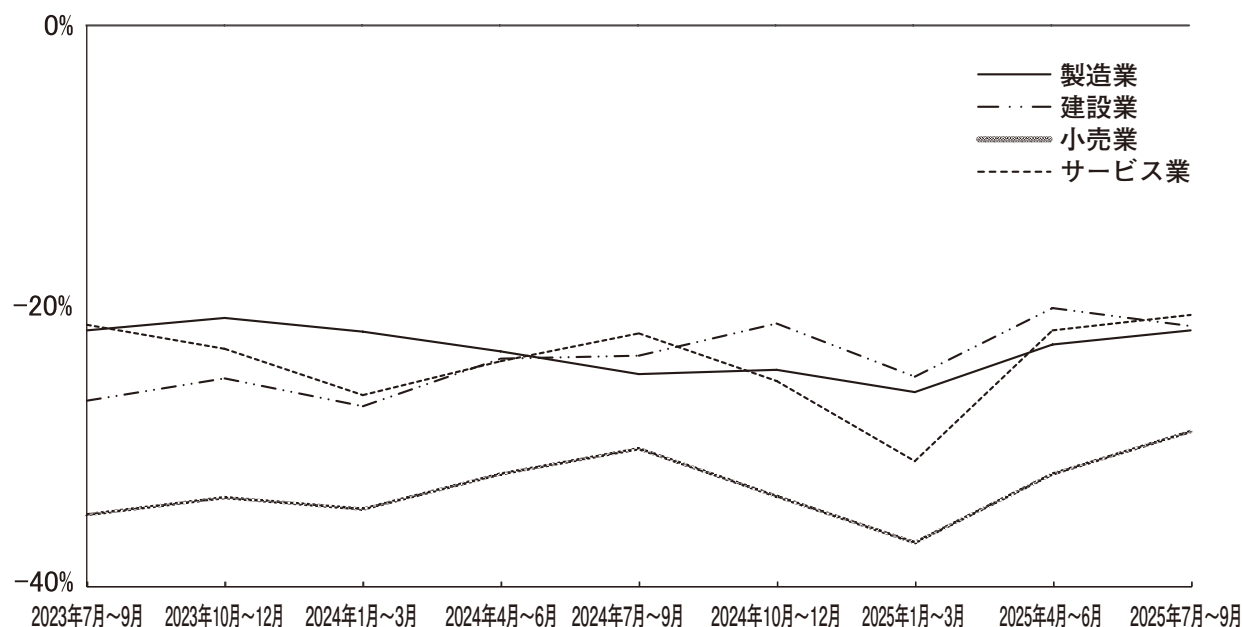
6. 全国 全産業

1 売上（完成工事）額の推移 —前年同期比—



D I 値 製造業－8.0（前期は－8.5、前年同期は－13.9）、建設業－10.6（前期は－11.7、前年同期は－15.2）、小売業－17.7（前期は－18.2、前年同期は－21.5）、サービス業－0.9（前期は－3.2、前年同期は－1.0）

2 採算の推移 —前年同期比—



D I 値 製造業－21.9（前期は－22.9、前年同期は－25.0）、建設業－21.6（前期は－20.3、前年同期は－23.7）、小売業－29.1（前期は－32.1、前年同期は－30.3）、サービス業－20.8（前期は－21.9、前年同期は－22.1）

7. 山口県 調査対象企業の声

■製造業■

- 人件費の最低賃金高騰により、従業員増加が見込めない。最低賃金を上げるだけで（人手不足等の）問題が解決できるのか疑問に感じている。
- 定着人口が増えるといい。
- 購買ニーズの低下が激しい。
- 異常気象によるわさびの原料不足や仕入価格高騰と、みその原料である米の入手が困難になっている。大雨により作付前の沢わさびの流出などもあり、厳しい状況である。
- 人手不足が深刻化しており、派遣社員での穴埋めにも限界がある。人材の確保が厳しい状況にあり、大手企業と比較して中小企業が不利な状況に直面している。

■建設業■

- 今後人口減少による人手不足の深刻化が心配。
- 物価高騰を始め、顧客の高齢化により、受注が減少している。
- 地元での官公需要の停滞により、下請で町外など遠方へ出る仕事の割合が増え、経費がかさんでいる。
- 受注工事の減少、材料価格の高騰、従業員の確保などに不安がある。

■小売業■

- 補助金を活用し設備投資の予定だが、ただ導入するだけでは意味が無いので、販売力を強化し売上増加につなげていきたい。
- 顧客の高齢化。
- 物価高騰なのか、注文数が減少している。
- 週ごとに納品する業態で一定の顧客はあるが、度々の値上がりにより客離れが出ている。打開の策はまだ見つかってない。
- 少子高齢化による人口減により地域経済の活力の衰退。薄利多売品であるがため、販売量・粗利益の減少（要因は多岐にわたる）。
- 毎年のように仕入先から値上げを言われるのが大変である。
- 顧客の高齢化及び顧客数が減少している状況。

- 今夏は、猛暑により消費が減少（マイナス）となった。その要因としては、当店の顧客が外出を控える傾向にあり、来店客数が減少したことが挙げられる。その他、光熱費の負担が増加したことも経営を圧迫した。
- 燃費向上による客単価の減少。
- コロナ禍以降、売上が減少しており、現在はある程度、回復してきているがコロナ前と比較しても7割程度の売上に留まっている。

■サービス業■

- 食材の価額上昇や、ランニングコストの上昇、パートの確保困難などに悩まされる。従業員二人で回すのにも、体力がもたないため、休日返上する場合もあり。
- 飲食店は価格の転嫁がすぐには難しく、利幅が少ない経営の圧迫要因になっている。観光客の取り込みも都市部や有名な観光地ほどは進んでおらず、中山間地域の飲食店はどこも厳しい経営が続くと思われる。
- 兎に角、食材のみならず、仕入単価の上昇によって、少し売価を上げたくらいでは利益が出ない。国も各地団体任せでなく政治政策の中心として考えてほしい。
- 材料費、特に米の価格が急騰し、採算性の改善が急がれる。また、酷暑により野菜の仕入方法および仕入値にも影響が出ている。人件費上昇による従業員の年間所得調整による勤務時間調整問題も悩ましい。
- 材料費と人件費の高騰により採算をとることが難しい。
- 仕出し弁当部門は単価、数量ともに減少している。鮮魚卸部門も減少のまま伸びはない。コロナの影響はまだ残る？
- お客様の高齢化や車両代の高額化などが影響し、需要が停滞していると感じている。新規のお客様をなんとか増やしていきたい。
- 猛暑の影響（7月～8月（9月見込））により、写真婚、各種前撮りを顧客が避けた感があり、売上高が伸びず、大変厳しい状況であった。現在、10月以降の顧客獲得に向け従業員全員で、営業活動に取り組んでいる。
- 働き方改革の影響により、繁忙期であっても、従業員に休まれることが多く、売上アップに繋がらない状況である。
- 昨年度は厳しい状況であった分、今年度は好転しており、特段、例年と大きな変化はない。
- 物価高による影響のためか、必要最小限の仕事が多くなっている。

